

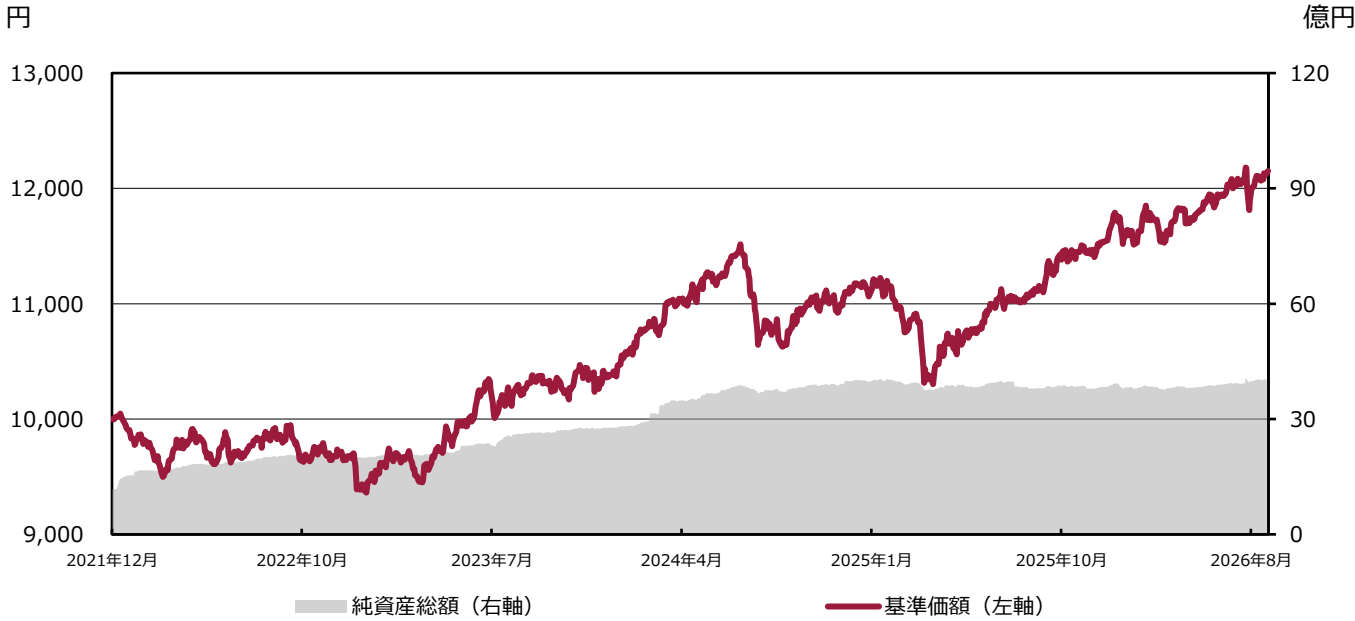
オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



日経新聞掲載名：オーケ安定

基準価額と純資産総額の推移（設定来、2021/12/24～2026/8/31）



基準価額・純資産総額	
基準価額	12,150円
前月比	+136円
純資産総額	40.4億円
前月比	+0.2億円

騰 落 率	
1ヵ月	1.1%
3ヵ月	2.4%
6ヵ月	3.3%
1 年	10.4%
3 年	17.8%
設定来	21.5%

ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産配分（純資産比率）	
投 資 信 託	86.6%
上場投資信託（ETF）	9.7%
現金・その他	3.7%
合計	100.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

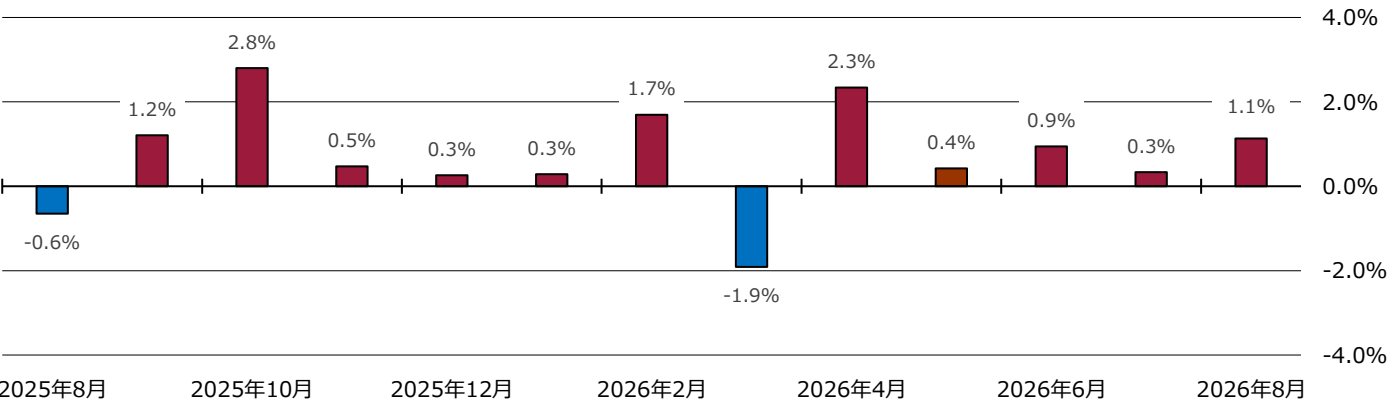
分配実績（1万口当たり、税引前、円）		
第1期	2022年12月15日	0
第2期	2023年12月15日	0
第3期	2024年12月16日	0
第4期	2025年12月15日	0
合 計		0

オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



月間騰落率の推移



	ファンド名称（下線部は略称）	分類	構成比率	当月リターン
1	<u>コムジスト</u> 世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	株式	2.5%	1.5%
2	<u>MFS</u> メリディアン・ファンズ -ブルーデント・キャピタル・ファンド	株式	20.8%	3.2%
3	プロシエアーズS&P500 <u>配当貴族</u> ETF	株式	5.2%	1.6%
4	<u>ラザード・グローバル・インベストメント・ファンズ</u> PLC - ラザード・ラスモア・オルタナティブ・ファンド	オルタナティブ	9.6%	-0.1%
5	<u>ノムラ・ファンズ・アイルランド</u> - <u>グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド</u>	オルタナティブ	14.5%	0.3%
6	FSS ICAV（注） - <u>ABR</u> ダイナミック・ブレンド エクイティ&ボラティリティ・ファンドIクラス	オルタナティブ	2.5%	2.4%
7	マン・アンブレラ・SICAV - <u>マン・AHL</u> ・アルファコア・オルタナティブ	オルタナティブ	2.5%	0.8%
8	マネジド・ファンド/ <u>グラハム・クオンツ</u> ・マクロ・ファンド	オルタナティブ	12.3%	1.6%
9	アムンディ・オルタナティブ・ファンズ・PLC - アムンディ・ <u>ティーダーマン</u> ・アービトラージ戦略ファンド-クラスI <u>USD</u>	オルタナティブ	8.4%	0.7%
10	” クラスI <u>JPY</u>	オルタナティブ	13.4%	0.9%
11	SPDR ポートフォリオ <u>米国物価連動国債</u> ETF	債券	4.5%	-1.1%

組入ファンド数
11

（注）【投資先に関するお知らせ：プラットフォームの名称変更について】
3月24日付で、投資先ファンドの管理母体である「MontLake Corrib UCITS Platform ICAV」の名称が「FSS ICAV」へ変更されました。
本件は管理上の名称変更であり、当ファンドが保有している「ABR ダイナミック・ブレンド エクイティ&ボラティリティ・ファンド Iクラス」の運用内容、ファンド名、手数料等に変更はございません。

オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



	ファンド略称	投資対象	運用戦略の概要
1	コムジェスト	世界の株式	「コムジェスト世界株式マザーファンド」を通じ、世界の株式市場から厳選された成長株「クオリティ・グロース銘柄」30～50銘柄に投資します。長期保有を前提とした投資です。
2	MFS	世界の株式と債券	世界の株式及び社債を中心に投資します。現金への投資コントロールも行います。長期投資の理念に基づき「ベスト・アイデア銘柄」として株式、社債に投資し、地域や業種の集中を避けた分散投資です。
3	配当貴族ETF	世界の株式	S & P500指数に採用されている銘柄の中から安定的に配当を行い配当増配期待もある企業に投資します。
4	ラザード	海外転換社債等	主に米国企業発行の転換社債と株式の裁定取引です。転換社債市場の非効率性を収益の源泉とし、リスク管理を厳格に行うことにより、株式市場等の市場動向に左右されない収益の獲得を目指します。
5	ノムラGDBF	海外債券 および債券関連証券等	欧米の国債や社債などの債券に投資し、先物等を使用して効率的なヘッジを行うことによりリスクを低減しつつ、収益の最大化を図ります。債券のベンチマークの制約を受けない柔軟な運用です。
6	ABR	米国株式指数と その関連指数	S&P500指数と同指数のVIX指数を買建てます。機動的に投資比率を変更することにより、市場平穏時、混乱時も収益を上げることを目指します。現金や米国の短期国債等にも投資します。
7	マン・AHL	世界の先物取引	世界の株式、債券、通貨の先物や先渡取引を投資対象として運用されるファンドです。最新の金融技術を駆使した独自のプログラムで投資します。リスク抑制プログラムが作動し、リスクがコントロールされます。
8	グラハム	世界の先物取引	流動性の高い55の資産（先物）を運用対象としています。個別資産に対し4つのファクター・モデルで評価しスコアリングします。分散を考慮してポジションのサイジングをし、ポートフォリオ全体のリスク管理を重視します。
9	ティーダーマン・USD	世界の株式	M&A案件に於いて、買収企業側がターゲット企業側に支払うプレミアムを収益の源泉としています。買収破談に備えた、起動的なヘッジやポジションの増減による「リスク管理」は徹底されています。
10	ティーダーマン・JPY		
11	米国物価連動国債ETF	米国物価連動国債	米国の物価指数に応じて債券の元本が調整される「米国物価連動国債」を組み入れ、ブルームバーグ・バークレイズ米国政府物価連動国債指数に連動する投資成果を目指すETF（上場投資信託）です。

オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



CAM
Capital Asset Management

マンスリーコメント

■ 投資環境

○株式

米国株式市場は、前月末比で主要指数がそろって上昇しました。

月初は、中東情勢の緊張緩和期待から原油価格が急落したことに加え、大手クラウド事業者の好決算により人工知能（AI）投資の収益性を巡る懸念が和らぎ、主要指数が相次いで最高値を更新しました。中旬にかけては、米雇用統計の下振れや物価指標の落ち着きを受けて早期利上げ観測が後退し、7月に大きく調整していた半導体・メモリー関連銘柄への見直し買いが広がりました。その後は、中東情勢の先行き不透明感の広がりや、財政悪化やAI関連企業の大型起債を背景とする米国長期金利の上昇が相場の重荷となりました。月末にかけては、大手半導体企業の好決算によりAI関連需要の持続が確認され買い戻しが広がりましたが、ジャクソンホール会議での米連邦準備理事会（FRB）のウォーシュ議長の講演を受けた利上げ観測の高まりから上値を切り下げる展開となりました。

○債券

米国債券市場は、前月末比で小幅に下落（金利は上昇）しました。

月初は、原油価格の急落によるインフレ懸念の後退に加え、米雇用統計の下振れや物価指標の落ち着きを受けて早期利上げ観測が後退し、金利は低下しました。中旬にかけては、中東情勢を巡る交渉の停滞から原油価格が再び上昇したほか、財政赤字の拡大やAI関連企業による大規模な社債発行に伴う需給の緩みも意識され、超長期債中心に金利が上昇しました。米財務省による国債買い入れ消却の拡充発表を受けて金利が低下する場面もありましたが、財政再建を伴わない抑制策への懐疑的な見方から一時的な効果にとどまりました。月末にかけては、ジャクソンホール会議でのウォーシュ議長講演でインフレ高止まりへの懸念が示され、9月会合での利上げ観測が急速に高まったことから、長期金利は上昇しました。

○為替

米ドル円相場は、前月末比で小幅な円高・ドル安となりました。

月初は、日米両政府による協調的な円買い介入の公表と追加介入への警戒感から円が急伸し、一時1ドル＝155円台まで上昇しました。しかし、日米の金利差が開いた状態が続くなかで介入の効果は長続きせず、原油高による日本の貿易収支の悪化懸念も加わって円は再び軟調に転じました。月末にかけては、ジャクソンホール会議でのウォーシュ議長講演を受けて米利上げ観測が急速に高まり、円は一時160円台と協調介入以来の安値を付けました。月末時点では1ドル＝160円ちょうど近辺での推移となりました。

■ 運用状況

8月末の基準価額は12,150円（前月末比+1.1%）となりました。

MFS（同+3.2%）、ABR（同+2.4%）やグラハム（同+1.6%）などが良好なリターンとなりました。一方で、米国物価連動国債ETF（同▲1.1%）やラザード（同▲0.1%）などが低調なリターンとなりました。

■ 今後の見通し・運用方針

米国株式市場は、主力ハイテク企業の好決算やAI関連需要の拡大期待を受けて投資家心理が改善し、主要指数は最高値を更新しました。しかし、原油価格の上昇を背景にインフレの再燃が意識され、米国の長期金利は約3年ぶりの高い水準まで切り上がっています。企業の利益成長を先取りする形で株価が上昇してきたなかで、金利の一段の上昇は、高い成長期待を織り込んできた銘柄ほど重荷となりかねません。利下げから利上げへと金融政策の議論の軸足が移りつつあり、今後の政策運営次第では株式市場が急な調整局面を迎えるリスクに警戒が必要です。

こうした環境下、当ファンドでは株式への投資比率を抑制する一方、オルタナティブ戦略を活用して機動的な収益機会の獲得を目指します。これにより、市場下落局面における資産価値の下振れを抑制しつつ、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



ファンドの特色

- 世界中のファンドを厳選し、*「オーケストラ」を構築します。
- 国際分散投資を行い、分散投資効果を追求します。
 - オルタナティブへの投資を通じ、下振れリスクの抑制を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 運用に当たっては、「しさん設計株式会社」から投資助言を受けます。

*「オーケストラ」とは、管弦楽を演奏する楽団を意味し、当ファンドの特色を表現しています。

ファンドに係わるリスクについて	
株式の価格変動リスク	当ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
金利変動リスク	債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動および将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
商品（コモディティ）の価格変動リスク	商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等に影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク	投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の有価証券等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該有価証券の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



CAM
Capital Asset Management

お申込みメモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.1%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して9営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日のお申込み受付分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ご換金にあたっては、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご解約請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの金融商品取引所または銀行の休業日には申込の受付を行いません。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限とします。（設定日：2021年12月24日）
繰上償還	残存口数が各ファンドにおいて20億口を下回ることとなった場合およびこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、償還となる場合があります。
決算日	原則、12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



CAM
Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

- お申込時に直接ご負担いただく費用
購入時手数料： 申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める料率を乗じて得た金額とします。
- ご解約時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬： 信託財産の純資産総額に対して年率1.375%（税抜1.25%）
投資対象とする投資信託証券 純資産総額に対して 年0.825%～1.025%程度（税込）
投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担 純資産総額に対して年2.2～2.4%±0.2%程度（税込）
※投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬がかかる場合があります。
その他費用： 有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※ 上記の費用（手数料等）の合計額は保有される期間等により異なりますので、予め表示することが出来ません。

※ 詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、キャピタル アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）等をご確認の上でご自身でご判断ください。
- 当資料は、信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、数値、コメント等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を示唆・保障するものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って投資元本や利回りが保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は、預金または保険契約とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関から購入した場合は、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社：信託財産の運用業務等を行います。
キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第383号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
- 受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社

オーケストラ ファンド（安定コース）

追加型投信/内外/複合資産



販売会社（五十音順）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会 一般社団法人
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
広田証券	金融商品取引業者	近畿財務局（金商）第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○